群教セ	G02 － 06
	令5.284集
	公民

現実の諸課題に対して、当事者意識をもって主体的に解決しようとする生徒の育成

――現実の諸課題をテーマにしたパフォーマンス課題の設定とスモールステップ方式による生徒主体の協働学習を通して――

特別研修員　安田　直剛

Ⅰ　研究テーマ設定の理由

平成 28 年の中央高等教育審議会による答申では、主体的に社会の形成に参画しようとする態度の育成が不十分であることや、課題を追究したり解決したりする活動を取り入れた授業が十分に行われていないことが指摘された。それを受けて平成 30 年に告示された高等学校学習指導要領解説公民編では、社会的事象について考察したり、社会に見られる諸課題の解決に向けて構想したりする活動を展開する授業の重要性が強調されている。

研究協力校（以下、協力校）の生徒は、学習に対して真面目に取り組んでいるが、授業での学びは「受験を始めとした試験に必要な知識の習得」であるとの認識が強く、「将来の社会に参画するための資質・能力を養う」という点に学びの意味を感じている生徒は少数である。また、社会的な問題を自分事として捉えることができず、自分が社会の一員であるという当事者意識をもたない生徒も多い。

そこで、現実の社会問題を当事者の視点から考察する場を設定し、その社会問題に対する解決策を他者と協働しながら自分たちで構想する活動を取り入れる必要があると考えた。この活動により、授業で学んだ内容を社会の課題解決に活用しようとする態度を育むとともに、生徒間に社会問題に対する意見を交わし合う環境を醸成することで、現実の諸課題に対する「当事者意識」や、課題解決に取り組む「主体性」を高めることができると考え、本テーマを設定した。

Ⅱ　研究内容

1　研究構想図

２　授業改善に向けた手立て

現実の諸課題に対する当事者意識を高め、課題解決に向けて主体的に取り組む態度を養うため、次のような手立てを用いた。

手立て１　現実の諸課題をテーマにしたパフォーマンス課題の設定 **手立て２　スモールステップ方式による生徒主体の協働学習**

手立て１は、現実の諸課題を題材に取り上げ、これまでの単元学習の内容を活用して、その解決策について構想する形式のパフォーマンス課題を設定するものである。授業での学びを社会的な課題解決に活用することで、生徒は学びと実社会のつながりを実感することができると考える。また、パフォーマンス課題に取り組む中で、題材に取り上げた諸課題と生徒自身との接点に気付かせる場面や、問題に直面している当事者の立場を考察させる場面を設けることで、現実の諸課題に対する「当事者意識」を高めることをねらいとしている。

手立て２は、生徒の自走を促すために目標達成までの過程を細分化して取り組む学習形態である。具体的には、手立て１のパフォーマンス課題に対する解決策の構想を目標達成のゴールとし、そのゴールに必要な学習課題を「ステップ」として段階的に用意し、そのステップを他者と協働して一つずつクリアしながら自分たちの力で課題解決策の構想まで辿り着くものである。生徒の学習意欲を喚起するとともに、現実の諸課題の解決に取り組む「主体性」を高めることをねらいとしている。

Ⅲ　研究のまとめ

１　成果

○　生徒の単元学習の振り返りの記述から、望ましい社会の在り方について言及する意見や、その社会を実現するために自分が取り組んでいきたいことなど、自己の在り方についても言及する意見が見られ、社会問題への当事者意識の高まりを感じ取ることができた。また、現実の諸課題を題材として、その解決策を構想する授業について、「このような取組が自分の社会参画への意識を高めることにつながると感じましたか？」というアンケート項目に対して、97％の生徒から肯定的な回答が得られたことからも、手立て１の有効性を確認することができた。

○　手立て２については、目標達成までの過程を細分化することで、友人と協力して意欲的にステップのクリアに挑戦する生徒たちの姿が見られた。ステップを先にクリアした班の生徒が、他の班の生徒に教えに行くなど、主体的に学び合う生徒の姿も見られた。また、「ステップ式の学習は、解決策の構想に有効でしたか？」というアンケート項目に対して、94％の生徒から肯定的な回答が得られた。

２　課題

○　実施する単元や題材の内容によって、当事者意識の高まりに差異が生じていた。当事者意識の芽生え方は個人によって異なるものでもあり、多くの生徒が当事者意識を高められる手段として、どのような要件を備えた社会的事象が適当であるか、社会的事象と生徒のつながりをどのような方法で実感させるか、年間を通じてどの程度の頻度で社会的事象を扱うべきかなど、今後も検証を重ねていく必要がある。

○　解決策の構想の深まりと、主体性の高まりには相関関係があると考えられるため、生徒が一度構想した解決策を意図的に揺さぶるような学習課題を後半に設けるなど、ゴールから逆向き設計でステップを作成し、生徒の思考を深めさせる仕掛けを取り入れていく必要がある。

実践例

１　単元名　「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち
主として法に関わる事項～法や規範の意義及び役割～」（第２学年・２学期）

２　本単元について

本単元は「公共」の大項目Ｂ「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」に位置しており、このＢ項目では、法・政治・経済に関する 13 の事柄や課題について主題を設定し、これを追究したり解決したりする学習に取り組むことが示されている。13 の事柄のうち、本単元として設定した「法や規範の意義及び役割」では、法や規範に基づいて各人の意見や利害を公平・公正に調整し、個人や社会の紛争を調停、解決することなどを通して権利や自由が保障、実現され、社会の秩序が形成、維持されていくことについて理解できるようにすることを主なねらいとしている。そのため、意見や利害の対立を調整するルールづくりを体験的に行う学習や、紛争や課題の背景にどのような意見や利害の対立があり、どのようにすればそれらの対立を公平・公正に調整することができるのかを考察する学習に重点を置いた単元を構想したい。また、Ａ項目で「習得」した内容を「活用」できる能力に育てることがこのＢ項目の役割であり、ここでの取組がＣ項目の「探究」学習への取組を左右することから、単元全体を通してＡ項目で習得した内容を活用する場面を意識的に作り出していきたい。以上のような考えから、本単元では以下のような指導計画を構想し実践した。

目標	（１）法や規範の意義及び役割に関わる現実社会の事柄や課題を基に、憲法の下、適正な手続きに則り、法や規範に基づいて各人の意見や利害を公平・公正に調整し、個人や社会の紛争を調停、解決することなどを通して、権利や自由が保障、実現され、社会の秩序が形成、維持されていくことについて理解する。（知識及び技能） （２）幸福・正義・公正などに着目して、法、政治及び経済などの側面を関連させ、自立した主体として解決が求められる具体的な主題を設定し、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現する。（思考力、判断力、表現力等） （３）よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする。（学びに向かう力、人間性等）
評価規準	（１）法や規範の意義及び役割に関わる現実社会の事柄や課題を基に、憲法の下、適正な手続きに則り、法や規範に基づいて各人の意見や利害を公平・公正に調整し、個人や社会の紛争を調停、解決することなどを通して、権利や自由が保障、実現され、社会の秩序が形成、維持されていくことについて理解している。（知識及び技能） （２）幸福・正義・公正などに着目して、法、政治及び経済などの側面を関連させ、自立した主体として解決が求められる具体的な主題を設定し、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現している。（思考力、判断力、表現力） （３）よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。（主体的に学習に取り組む態度）

過程	時間	主な学習活動
つかむ	第１時	・単元の課題に対する現時点での回答と、課題解決のための見通し（疑問をもったこと・解決に必要な情報・手掛かりとなる既有の知識等）をまとめる。 【単元を貫く問い】 多様性を認め合う社会を実現するには、どのような法律やルールを作る必要があるのだろうか？
追究する	第２時	・チケットの高額転売を規制するルールづくりを通して、法がもつ様々な機能を理解する。

	第３時 第４時	・同性婚を巡る憲法判断の事例を通して、平等権の保障の在り方について考察する。 ・ドイツ航空法を事例に「人間の尊厳」や「個人の尊重」など、公共的な空間における基本的原理や、憲法の基本的原則の視点から、望ましい法やルールの在り方について考察する。
まとめる	第５時 第６時	・入学試験の女性枠設置に対する議論から、多様性を実現する公正な制度の在り方を構想する。 ・単元の学習内容を基に、多様性を認め合う社会を実現するには、どのような法律やルールを作る必要があるのか、自身の考えをまとめる。

３　本時及び具体化した手立てについて

本時は全６時間計画の第５時に当たる。単元の中でこれまでに学習してきた「法が持つ様々な機能」や「法が公正なルールとして備えるべき特質」などへの理解と、公共のＡ項目で学習した「公共的な空間における基本的原理の考え方」を活用して、現代社会に求められている「多様性」の実現に際して、どのような意見の対立があり、どのようにすればそれらの対立を公平・公正に調整することができるのかを考察し、望ましい解決策の在り方について構想する活動を通して、現実の諸課題に対する当事者意識を高め、課題解決に向けて主体的に取り組む態度を養うことをねらいとしている。そのための具体的な手立ては次のとおりである。

手立て１　現実の諸課題をテーマにしたパフォーマンス課題の設定

〇〇大学が「ダイバーシティ＆インクルージョン」の実現を目指し、2024年4月入学の入試から「女性枠」を設置することを公表したところ、男性への逆差別である等の批判の声があがっているという社会的事象を用いて「多様性を実現する公正な入試制度の在り方について提言しよう！」という学習課題を設定した。課題に取り組む際には、今回の社会的事象の背景と自分の潜在意識とのつながりに気付かせる場面や、課題に関係する複数の当事者の立場を考察させる場面を設けることで、現実の諸課題に対する生徒の当事者意識を養うことが期待できる。

手立て２　スモールステップ方式による生徒主体の協働学習

３～４人の生徒で一つのグループを形成し、ゴールの課題解決策の構想に向けて段階的に用意された学習課題である「ステップ」を一つ終えるごとに教師の内容確認を受け、クリアしたグループから次のステップに進んでいくという、生徒主体の協働学習の形態をとった。本時では、Step１を「課題への共感から学習意欲を喚起するステップ」、Step２を「課題を自分事化し、既習事項を活用するステップ」、Step３を「当事者の背景理解から課題解決への必要感をもたせるステップ」、Step４を「課題を多面的・多角的に捉えるステップ」として構成し、ゴールを「課題解決策の構想」と位置づけた。生徒の自走を促し、ゴールまでの過程を細分化して段階的に取り組ませることで、課題解決への主体性を養うことが期待できる。

４　授業の実際

導入では、「ダイバーシティ＆インクルージョン」が求められている現状や背景を説明し、本時の学習課題を提示することで、学習の見通しをもたせた。

〈課題〉ダイバーシティ＆インクルージョンを実現するために、入試制度はどう在るべきか？
～多様性を実現する公正な入試制度の在り方について提言しよう！～

(1)　課題を自分事化していく場面

Step１では、多様性を阻害する「アンコンシャスバイアス」と呼ばれる無意識の偏見や思い込みが、生徒自身の中にも存在していることに気付かせる学習課題を設定した。大多数の生徒が、物語の登場人物である「腕利きの外科医」を男性であると無意識に思い込んでいることを実感することができ、今回の社会的な課題と自分自身のつながりを感じ取ることができていた。

Step２では、〇〇大学が2024年4月入学の入試から「女性枠」を設置することを発表したニュー

ス記事を取り上げ、既習の「アファーマティブアクション」に当たる事例であることを確認した上で、自分の志望する大学が女性枠を設置するとしたらどう感じるかなど、今回の入試制度が問題視されている点を考察する活動を行った。生徒の当初の反応は、女性だけを優遇するのは不公正であるとの理由から、制度に対して否定的な意見をもつ生徒が多かった。

(2)　課題の背景や原因を追求していく場面

Step３では、問題に直面している当事者である大学側の背景として、理系学部への女性進学率が低い原因を資料から読み取る学習課題を設定した。資料の関連付けに苦戦する班もあったが、先にステップをクリアした生徒が、他の班の生徒に教えに行くなど、主体的に学び合う生徒の姿が見られた（図１）。

図１　他の班に教えに行く生徒

(3)　課題の解決策を構想していく場面

Step４では、公共のＡ項目で学習した概念や先哲の思想を活用して、今回の制度を多面的・多角的に捉える学習課題を設定した。生徒たちは幸福・正義・公正の視点に着目して、先人たちであればどのような意見をもつか、悩みながらも他者と協働し、考えを巡らせていた。その後、個人で望ましい解決策を構想し、その解決策について他者との意見交流を行った。意見交流では、公正な制度の在り方について生徒同士が活発に議論をしており、他者の意見を参考にして、自分の考えをまとめようとする生徒の姿が見られた（図２）。

図２　構想案について議論をする生徒

最終的に生徒が構想した解決策では、学生の男女比が同等になるまでの一定期間に限って女性枠を取り入れるという案が最も多く、当初女性枠に否定的だった生徒も、学習を通して社会の環境を変化させていく必要性があると感じ取っている様子をうかがうことができた。他にも、女性枠は取り入れず入学後の生活面で女性に対するサポートを実施するという案など、入試制度以外の面で多様性を実現する方法を構想する生徒の姿も見られた。

５　考察

単元学習の振り返りの記述を見ると、「同性婚、ＬＧＢＴＱなど、様々な考え方をもっている人を尊重して、多様性を当たり前にできる社会にしていきたい」など、望ましい社会の在り方について言及する意見や、「自分の中にも思い込みや偏見があることを意識して、その思い込みや偏見で判断することがないように注意していきたい」「自分とは違う考え方の人でも、一人一人の個人を尊重していきたい」など、課題に対する自身の関わり方に言及する記述が見られ、今回の題材に対する当事者意識の芽生えと、課題解決への主体性の高まりを感じとることができた。

また、授業での学びの意義や意味に対する意識調査を、年度当初と年度の後半で実施したところ、「社会参画に必要な資質や能力を身に付けるためのもの」と回答した生徒が19％から72％に増加し、「成績や受験のために必要なもの」と回答した生徒が58％から13％へと減少しており、二つの手立てが有効に働いたことを確認することができた。

一方で、当事者意識の芽生え方には個人差があり、多様なアプローチの方法を模索していく必要がある。どのような社会的事象を題材とするのが有効であるのか、選定した社会的事象と生徒とのつながりをどのような方法で捉えさせるべきかなど、今後も検証を重ねていく必要がある。また、課題解決策を構想させる学習では、生徒が一度構想した内容を、意図的に揺さぶるようなステップを設け、生徒の思考を深めさせていく学習展開が必要である。ゴールから逆向きにステップを設計し、生徒が思考を深める後半のステップに重点を置くことで、課題に対する理解と解決への主体性を高める授業展開を今後も模索していきたい。